資料５

平成 29 年度
射水市企業状況調査結果

目　次

Ⅰ　調査の概要・
１　アンケート調査の実施概要・・・・・・・・・　1
２　回答事業所の概要・・・・・・・・・・・・・　2

Ⅱ　調査結果
１　業況の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
２　次期の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・　3
３　経営上の課題・・・・・・・・・・・・・・・・　4
４　射水市の施策・・・・・・・・・・・・・・・・　6

Ⅲ　調査結果（労務編）
１　従業員の採用状況・・・・・・・・・・・・・　8
２　正規職員の労働条件・・・・・・・・・・・・　8
３　契約社員・臨時職員の労働条件・・・・・・　12
４　パートタイム従業員の労働条件・・・・・・　14
５　働き方改革・・・・・・・・・・・・・・・・　17
６　育児休業制度の利用状況・・・・・・・・・　19
７　セクシュアルハラスメント・・・・・・・・　22
８　子の看護休暇制度・・・・・・・・・・・・・　23
９　介護休暇制度・・・・・・・・・・・・・・・　24
10　働く女性の環境・・・・・・・・・・・・・・　25
11　一般事業主行動計画・・・・・・・・・・・・　26
12　障害者雇用・・・・・・・・・・・・・・・・　27
13　人材確保・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

Ⅰ　調査の概要

1　アンケート調査の実施概要

（1）調査名　　射水市企業状況調査
（2）調査基準日　　平成 30 年 1 月 1 日
（3）調査方法　　郵送による記名アンケート
（4）回収結果　　発送 500 通、回答 198 通、回収率 39.6%

2　回答事業所の概要

（1）業種

業種	件数	(全体)%
建設業	53	26.8
製造業	50	25.3
電気・ガス業	4	2.0
情報通信業	1	0.5
運輸・郵送業	15	7.6
卸・小売業	25	12.6
金融・保険業	6	3.0
サービス業	34	17.2
教育・学習支援	0	0.0
医療・福祉	4	2.0
無回答	6	3.0
N（%ﾍﾞｰｽ）	198	100.0

（2）従業員数の規模

規模	件数	(全体)%
9 人以下	54	27.3
10～19 人	43	21.7
20～29 人	20	10.1
30～49 人	16	8.1
50～99 人	14	7.1
100 人以上	18	9.1
無回答	33	16.7
N（%ﾍﾞｰｽ）	198	100.0

（3）資本金の規模

規模	件数	(全体)%
1 億円以上	14	7.1
5,000 万円以上～1 億円未満	16	8.1
1,000 万円以上～5,000 万円未満	92	46.5
300 万円以上～1,000 万円未満	31	15.7
100 万円以上～300 万円未満	3	1.5
100 万円未満	2	1.0
無回答	40	20.2
N（%ﾍﾞｰｽ）	198	100.0

（４）従業員の構成（障がい者含む）

職種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	6,437	59.9	5,167	78.8	1,270	30.3
契約・臨時従業員	622	5.8	498	7.6	124	3.0
パートタイム従業員	3,561	33.1	833	12.7	2,728	65.2
派遣従業員	125	1.2	61	0.9	64	1.5
	10,745	100.0%	6,559	100.0%	4,186	100.0%

（５）雇用形態

区分	正規従業員		契約・臨時従業員		パート従業員		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	5,167	79.7	498	78.4	833	23.3	61	48.8
一般女性	1,270	19.6	124	19.5	2,728	76.5	64	51.2
障がい者男性	37	0.6	12	1.9	4	0.1	0	0.0
障がい者女性	7	0.1	1	0.2	3	0.1	0	0.0
	6,481	100.0%	635	100.0%	3,568	100.0%	125	100.0%

Ⅱ　調査結果（景況編）

1　業況の変化

【設問】　業況の「変化」について
(1) 平成 29 年 10～12 月期の業況を前期（平成 29 年 7～9 月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて 以下同）　2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない　4. 前期に比べて、やや悪くなる　5. 前期に比べて、かなり悪くなる

(2) 平成 29 年 10～12 月期の経常損益は前年同期（平成 28 年 10～12 月期）と比較し、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. １０％以上 増益（赤字縮小含む）　2. ３％以上１０％未満の増益　3. プラスマイナス３％内
4. ３％以上１０％未満の減益（赤字拡大含む）　5. １０％以上 減益

（１）現在の景況感・経常損益　（単位：ポイント）

区分	現在の景況感（前期との比較）	現在の経常損益（前年同期との比較）
有効回答数	180	177
全産業（DI 値）	2	10
建設業	▲8	▲2
製造業	15	20
運輸・郵送業	▲7	7
卸・小売業	17	25
サービス業	▲16	13
その他	21	▲7

※本調査では、15 ポイント以上を「良い」、6～14 ポイントを「やや良い」、▲5～5 を「普通」、▲6～▲14 を「やや悪い」、▲15 以下を「悪い」として景況感を判断した。
※DI 値とは、調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比（%）から「悪い」の回答構成比（%）を差し引いて算出したもの。

2　業況の変化の見通し

【設問】　業況の「変化」の見通しについて
平成 30 年 1～3 月期の業況を前期（平成 29 年 10～12 月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて 以下同）　2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない　4. 前期に比べて、やや悪くなる　5. 前期に比べて、かなり悪くなる

（２）次期の見通し　（単位：ポイント）

区分	次期の見通し
回答数	181
全産業	▲12
建設業	▲30
製造業	▲9
運輸・郵送業	▲7
卸・小売業	0
サービス業	▲10
その他	7

3　経営上の課題

【設問】　経営上の課題について
(1)現在の経営上の問題（課題）について、次のうち１位～３位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は(　)に記入ください。　１位（　　）　２位（　　）　３位（　　）
1. 大企業や大型店の進出　2. 新規参入業者の増加　3. ニーズの変化への対応　4. 施設や設備の不足・老朽化
5. 施設や設備の過剰　6. 在庫の過剰　7. 人件費の増加　8. 仕入れや原材料費の経費増加
9. 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加　10. 後継者不足　11. 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難
12. 金利負担の増加　13. 取引条件の悪化　14. 事業資金の借入難　15. 代金の回収難　16. 従業員の確保
17. 経験者の確保難　18. 官公需要の停滞　19. 民間需要の停滞　20. その他（　　）
(2)　(1)について、具体的にはどのようなことでしょうか。貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですのでご記入ください。
(3)経営上、今後必要と思われる取組みはどんなことでしょうか。（３つまで番号に○を付けてください）
1. 関係会社・店舗との連携　2. 新規顧客・仕入先の開拓　3. 設備投資　4. 人材確保・社員教育
5. 新商品・新サービスの開発　6. SNS による情報発信　7. ホームページの開設・更新
8. 販路拡大等の展示会への出展　9. 市場分析　10. その他（　　）　11. 特に必要ない

（4）現時点で後継者は決まっていますか。（番号に○を付けてください）
1. 後継者がいる　2. 後継者はいない　⇒（（5）へ）　3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない　⇒（（5）へ）

（5）（4）で「２．後継者はいない」「３．候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない」と回答された方にお尋ねします。
事業承継＊について、貴社の意向はありますか。（番号に○を付けてください）
※「事業承継」：「事業等を引き継ぐこと」を指します。事業承継には大きく分けて、親族、従業員、社外への引継ぎ（M&A 等）の３つの種類があります。
1. 是非、事業承継したい　2. できれば事業承継したい　3. 後継者がいなければ廃業する
4. 事業承継は希望しない　5. その他（　　）

(1)経営上の問題（課題）　（単位：社）

順位	区分	回答数（社）	選択数順位		
			1 位	2 位	3 位
1	従業員の確保難	95	50	22	23
2	仕入れや原材料費の経費増加	58	17	21	20
3	施設や設備の不足・老朽化	52	14	19	19
4	ニーズの変化への対応	47	18	15	14
5	販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難	47	18	16	13

(3)経営上、今後必要と思われる取組みは何か。　（単位：社）

区分	件数	(全体)%
関係会社・店舗との連携	0	0.0
新規顧客・仕入先の開拓	90	45.5
設備投資	55	27.8
人材確保・社員教育	135	68.2
新商品・新サービスの開発	32	16.2
SNS による情報発信	15	7.6
ホームページの開設・更新	22	11.1
販路拡大等の展示会への出展	9	4.5
市場分析	27	13.6
その他	6	3.0
特に必要ない	5	2.5
無回答	17	8.6
N（%ﾍﾞｰｽ）	198	－

(4) 現時点で後継者は決まっているか。

区分	件数	(全体)%
後継者がいる	110	55.6
後継者はいない	50	25.3
候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない	22	11.1
無回答	16	8.1
N（%ﾍﾞｰｽ)	198	100.0

(5) 事業承継についての意向はあるか。
（「後継者はいない・後継してくれるかどうかわからない」の回答者）

区分	件数	(全体)%
是非、事業承継したい	21	29.2
できれば事業承継したい	22	30.6
後継者がいなければ廃業する	19	26.4
事業承継は希望しない	5	6.9
その他	4	5.6
無回答	1	1.4
N（%ﾍﾞｰｽ)	72	100.0

4　射水市の施策

【設問】 射水市の施策について
(1) 市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。
（番号に○を付けてください。複数回答可）
1. 射水市ゆとりライフ互助会　2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業　3. 射水市合同企業説明会　4. 障がい者雇用奨励金
5. 合同企業説明会参加事業者支援事業　6. 専門家活用支援事業　7. 中小企業販路拡大支援事業　8. 商店街等新規出店支援事業
9. 企業立地奨励事業　10. 雇用創出企業立地支援事業　11. 射水市融資制度　12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金利子助成　14. 創業支援事業補助金

(2) (1)で知っていると回答した事業は、どのように知りましたか。
（番号に○を付けてください。複数回答可）
1. 市役所の窓口　2. 射水市の広報　3. 射水市のホームページ　4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口　6. 商工会議所又は商工会の会報　7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介　9. その他（　　）
(3) 市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望（施策の改善・要望）がありますか。
（番号に○を付けてください。複数回答可）
1. 新技術や新製品の開発支援　2. 新分野進出に対する支援　3. 企業誘致　4. 融資、信用保証制度の充実　5. 販路拡大への支援
6. 人手不足対策や従業員確保に対する支援
7. 人材の定着・育成に対する支援　8. 事業承継に対する支援　9. 勤労者福利厚生の充実　10. 市内業者への優先発注
11. 経営相談、有益情報の提供　12. その他（　　）
※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。
※ご意見・要望をご記入ください。（文例：～をしてほしい。そうすれば～につながる。など）

(4) 空き店舗（空き家）対策として、どのような取り組みが必要だと思いますか。
（３つまで番号に○を付けてください）
1. 所有者へ活用を働きかける　2. 市役所が借り上げ活用する　3. 商工会議所や商工会による出店者の募集　4. イベントスペース等の活用促進
5. 高齢者の集いの場として利用　6. 子どもが放課後集う場所として利用　7. 起業、創業者の事務所として貸出
8. 一般への貸し出し（一坪ショップ等）　9. セカンドハウス、物置、倉庫として利用　10. 市の物産品を集めた土産物店
11. 景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進　12. 解体して土地を利用　13. その他（　　）

(5) 商店街を活性化させるために、どのような取り組みが必要だと思いますか。
（３つまで番号に○を付けてください）
1. 顧客サービスの充実　2. キャッシュレスへの対応　3. インバウンドへの対応（訪日外国人）　4. インターネット販売
5. ホームページや SNS 等を用いた情報提供の強化　6. まちづくりの担い手の人材育成　7. リーダーの育成
8. 店舗の改装　9. 他店との共同セール　10. 他店の連携した宅配や買い物代行サービスの実施
11. 集客のためのイベントの開催　12. 集客力のある（公共・娯楽等）施設の立地
13. 歩道や休憩スペース、駐車場の整備　14. 商店街活性化等の専門家による指導・支援
15. レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成　14. 商店街で使えるポイント制度　17. 特に必要はない
18. その他（　　）

(1) 知っている市事業はあるか　（単位：社）

順位	カテゴリ	件数	(全体)%
1	射水市合同企業説明会	81	40.9
2	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	72	36.4
3	射水市融資制度	58	29.3
4	障がい者雇用奨励金	45	22.7
5	射水市融資制度保証料助成	37	18.7

(2) (1) で知っていると回答した事業は、どのように知ったか (単位：社)

順位	カテゴリ	件数	(全体)%
1	商工会議所又は商工会の会報	82	56.6
2	射水市の広報	49	33.8
3	商工会議所又は商工会の窓口	36	24.8
4	金融機関からの紹介	29	20.0
5	射水市のホームページ	24	16.6

(3) 市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望はあるか
（単位：社）

順位	カテゴリ	件数	(全体)%
1	人手不足対策や従業員確保に対する支援	74	37.4
2	市内業者への優先発注	62	31.3
3	人材の定着・育成に対する支援	54	27.3
4	融資、信用保証制度の充実	30	15.2
5	販路拡大への支援	30	15.2

(4)空き店舗（空き家）対策として、どのような取り組みが必要だと思うか
（複数回答）

カテゴリ	件数	(全体)%
所有者へ活用を働きかける	35	17.7
市役所が借り上げ活用する	35	17.7
商工会議所や商工会による出店者の募集	29	14.6
イベントスペース等の活用促進	21	10.6
高齢者の集いの場として利用	49	24.7
子どもが放課後集う場所として利用	43	21.7
起業、創業者の事務所として貸出	63	31.8
一般への貸し出し（一坪ショップ等）	29	14.6
セカンドハウス、物置、倉庫として利用	23	11.6
市の物産品を集めた土産物店	3	1.5
景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進	66	33.3
解体して土地を利用	70	35.4
その他	5	2.5
無回答	17	8.6
N（%ﾍﾞｰｽ）	198	－

(5)商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか(複数回答)

カテゴリ	件数	(全体)%
顧客サービスの充実	40	20.2
キャッシュレスへの対応	15	7.6
インバウンドへの対応（訪日外国人）	14	7.1
インターネット販売	15	7.6
ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化	47	23.7
まちづくりの担い手の人材育成	47	23.7
リーダーの育成	18	9.1
店舗の改装	9	14.6
他店との共同セール	8	4.0
他店の連携した宅配や買い物代行サービスの実施	19	9.6
集客のためのイベントの開催	38	19.2
集客力のある（公共・娯楽等）施設の立地	61	30.8
歩道や休憩スペース、駐車場の整備	59	29.8
商店街活性化等の専門家による指導・支援	22	11.1
レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成	8	4.0
商店街で使えるポイント制度	5	2.5
特に必要はない	4	2.0
その他	14	7.1
無回答	18	9.1
N（%ﾍﾞｰｽ）	198	－

Ⅲ　調査結果（労務編）

1　従業員の採用状況

（1）新規採用者数　（単位：人）

	男性		女性	
	件数	割合	件数	割合
中学・高校卒	83	51.9%	32	50.8%
短大・高専・専門学校卒	12	7.5%	3	4.8%
大学・大学院卒	65	40.6%	28	44.4%
	160	100.0%	63	100.0%

（2）中途採用者数　（単位：人）

	男性		女性	
	件数	割合	件数	割合
29 歳以下	50	27.3%	38	30.4%
30～44 歳	75	41.0%	59	47.2%
45～59 歳	41	22.4%	19	15.2%
60 歳以上	17	9.3%	9	7.2%
	183	100.0%	125	100.0%

2　正規職員の労働条件

(1) 1 週の所定労働時間（休憩時間を除く）
(2) 過去 1 年間での 1 ヶ月の平均時間外勤務(超過勤務)時間
(3) 週休 2 日制の実施の有無（単位：件、時間）

業種	週労働時間回答数	週労働時間（平均）	時間外回答数	時間外（平均）	週休 2 日制		
					実施している	実施していない	無回答
建設業	49	40.89	39	6.65	20	33	0
製造業	46	39.17	40	12.27	34	14	2
電気・ガス業	3	38.50	2	5.50	1	2	1
情報通信業	1	38.75	1	9.00	1	0	0
運輸・郵送業	14	40.45	10	23.80	6	8	1
卸・小売業	21	40.51	15	13.50	12	9	4
金融・保険業	5	37.45	5	10.00	5	0	1
サービス業	28	40.72	27	10.32	17	12	5
教育・学習支援	－	－	－	－	0	0	0
医療・福祉	4	41.88	4	7.13	2	1	1
合計	171	－	143	－	98	79	15

(4) 支給額（基本給＋諸手当）平成 29 年 7 月時点の総支給額　（単位：千円）

業種	15～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	190	－	233	210	318	208	332	227	360	223	324	205
製造業	217	280	229	186	273	193	399	218	348	212	240	210
電気・ガス業	－	－	264	162	339	189	413	－	491	242	240	225
情報通信業	－	－	216	211	327	260	376	301	407	－	303	－
運輸・郵送業	150	－	232	187	269	193	324	182	303	－	303	217
卸・小売業	192	171	217	198	280	213	321	264	375	215	267	170
金融・保険業	－	－	214	161	285	212	424	254	436	335	－	－
サービス業	200	194	200	196	480	199	294	199	349	212	229	173
教育･学習支援	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
医療・福祉	－	－	224	166	281	208	－	216	－	304	－	214
全体の平均	195	202	227	190	322	203	346	225	356	225	280	197

(5) 新規学卒者の初任給

（単位：千円）

業種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金額	回答数	金額	回答数	金額
建設業	26	176	20	194	21	207
製造業	15	165	12	177	16	193
電気・ガス業	1	167	1	177	2	195
情報通信業	－	0	－	0	1	183
運輸・郵送業	3	201	2	205	2	215
卸・小売業	10	176	11	182	11	202
金融・保険業	1	150	1	158	4	176
サービス業	7	165	7	165	6	171
教育・学習支援	－	0	－	0	－	0
医療・福祉	2	150	3	166	3	172
合計・全体の平均	65	172	58	183	67	196

(6) 定期昇給、ベースアップ

（単位：件）

業種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
建設業	28	20	5	23	23	7
製造業	30	16	4	16	26	8
電気・ガス業	2	－	2	－	2	2
情報通信業	1	－	－	1	－	－
運輸・郵送業	8	6	1	7	6	2
卸・小売業	13	8	4	11	7	7
金融・保険業	3	2	1	－	5	1
サービス業	9	16	9	8	18	8
教育・学習支援	－	－	－	－	－	－
医療・福祉	4	－	－	3	1	－
合計	98	68	26	69	88	35

(7)健康保険・厚生年金・雇用保険　（単位：件）

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	51	0	2	50	0	3	47	4	2
製造業	47	0	3	46	1	3	47	0	3
電気・ガス業	3	0	1	3	0	1	3	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	15	0	0	15	0	0	15	0	0
卸・小売業	21	0	4	20	0	5	20	0	5
金融・保険業	4	0	2	4	0	2	4	0	2
サービス業	25	2	7	26	1	7	26	1	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	0	4	0	0	4	0	0
合計	171	2	19	169	2	21	167	5	20

(7)労災保険・就業規則・健康診断（つづき）　（単位：件）

業種	労災保険			就業規則			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	49	2	2	48	2	3	51	0	2
製造業	48	0	2	43	4	3	46	1	3
電気・ガス業	3	0	1	3	0	1	3	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	15	0	0	15	0	0	15	0	0
卸・小売業	19	0	6	17	4	4	19	2	4
金融・保険業	4	0	2	4	0	2	4	0	2
サービス業	28	0	6	23	4	7	23	4	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	0	4	0	0	4	0	0
合計	171	2	19	158	14	20	166	7	19

(7)有給休暇・育児休業・介護休業（つづき）　（単位：件）

業種	有給休暇			育児休業			介護休業		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	46	5	2	36	13	4	22	26	5
製造業	46	1	3	33	11	6	29	15	6
電気・ガス業	3	0	1	3	0	1	3	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	14	1	0	12	2	1	9	5	1
卸・小売業	17	3	5	14	5	6	12	7	6
金融・保険業	4	0	2	4	0	2	4	0	2
サービス業	25	2	7	16	11	7	13	14	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	0	3	0	1	3	0	1
合計	160	12	20	122	42	28	96	67	29

(7)交通費・労働組合（つづき）　（単位：件）

業種	交通費			労働組合		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	45	5	3	2	47	4
製造業	42	4	4	4	41	5
電気・ガス業	3	0	1	2	1	1
情報通信業	1	0	0	0	1	0
運輸・郵送業	13	2	0	0	15	0
卸・小売業	17	2	6	1	19	5
金融・保険業	4	0	2	3	1	2
サービス業	28	0	6	0	27	7
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	0	0	4	0
合計	157	13	22	12	156	24

(8) 定年制度　（単位：件）

業種	実施状況			
	あり（65 歳未満）	あり（65 歳以上）	なし	無回答
建設業	20	13	17	3
製造業	34	6	7	3
電気・ガス業	3	0	0	1
情報通信業	1	0	0	0
運輸・郵送業	8	6	1	0
卸・小売業	9	5	7	4
金融・保険業	4	0	0	2
サービス業	14	6	9	5
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	3	1	0	0
合計	96	37	41	18

(9) 高年齢者雇用安定法の取り組み（65 歳未満定年の 96 事業所回答）　（単位：件）

業種	定年の引き上げ	継続雇用制度の導入	定年制度の廃止を検討中	無回答
建設業	1	16	1	2
製造業	1	30	2	1
電気・ガス業	1	1	0	1
情報通信業	0	1	0	0
運輸・郵送業	1	6	0	1
卸・小売業	1	8	0	0
金融・保険業	0	4	0	0
サービス業	1	11	1	1
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	2	0	1
合計	6	79	4	7

(10) 退職給付制度の有無（回答数：167 事業所、複数回答可）　（単位：件）

業種	制度あり		退職給付制度がない	無回答
	一時金	企業年金		
建設業	40	9	6	3
製造業	34	4	8	8
電気・ガス業	3	2	0	1
情報通信業	1	0	0	0
運輸・郵送業	10	2	4	2
卸・小売業	11	4	8	5
金融・保険業	3	4	1	1
サービス業	22	2	2	10
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	3	2	0	0
合計	127	29	29	30

3　契約社員・臨時職員の労働条件

(1) 雇用契約期間別（回答数：43 事業所）　（単位：人）

業種	3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6か月～1年未満	1年～3年未満	3年以上	うち、3年以上在籍
建設業	17	2	4	4	10	14
製造業	40	36	77	196	139	27
電気・ガス業	0	0	0	4	4	2
情報通信業	0	0	0	4	0	4
運輸・郵送業	0	0	0	0	8	5
卸・小売業	0	0	1	17	16	28
金融・保険業	0	0	0	17	0	13
サービス業	0	0	1	11	1	12
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
合計	57	38	83	253	178	105

(2) 平均日給　（単位：円）

業種	回答数	平均日給
建設業	9	10,912
製造業	10	9,165
電気・ガス業	2	9,200
情報通信業	1	8,857
運輸・郵送業	3	7,333
卸・小売業	4	3,200
金融・保険業	1	8,943
サービス業	3	10,741
教育・学習支援	－	－
医療・福祉	－	－
合計・全体の平均	33	9,397

(3) 仕事の内容・労働契約・就業規則　（単位：件）

業種	仕事内容				労働契約				就業規則			
	正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	無回答	文書で結ぶ	口約束	特に明示していない	無回答	専用の規則がある	正規従業員の規則を適	ない	無回答
建設業	5	4	1	43	6	2	2	43	3	5	2	43
製造業	11	1	2	36	14	0	0	36	6	8	0	36
電気・ガス業	1	1	1	1	2	0	1	1	1	1	0	2
情報通信業	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	2	1	0	12	1	1	1	12	0	2	1	12
卸・小売業	5	1	2	17	5	0	3	17	4	2	2	17
金融・保険業	0	2	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4
サービス業	2	1	0	31	3	0	0	31	3	0	0	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4
合計	26	12	6	148	34	3	7	148	20	18	5	149

(3)仕事の内容・労働契約・就業規則（つづき）　（単位：件）

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	4	6	43	3	7	43	5	5	43
製造業	14	0	36	13	1	36	14	0	36
電気・ガス業	1	1	2	1	1	2	1	1	2
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	0	2	13	0	2	13	1	1	13
卸・小売業	5	2	18	5	2	18	5	2	18
金融・保険業	2	0	4	2	0	4	2	0	4
サービス業	3	0	31	3	0	31	3	0	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0	0	4	0	0	4
合計	30	11	151	28	13	151	32	9	151

(3)仕事の内容・労働契約・就業規則（つづき）　（単位：件）

業種	労災保険			健康診断			有給休暇		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	9	1	43	6	3	44	5	5	43
製造業	14	0	36	14	0	36	14	0	36
電気・ガス業	2	0	2	1	1	2	1	1	2
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	1	1	13	2	1	12	0	2	13
卸・小売業	5	2	18	5	2	18	4	2	19
金融・保険業	2	0	4	2	0	4	2	0	4
サービス業	3	0	31	3	0	31	3	0	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0	0	4	0	0	4
合計	37	4	151	34	7	151	30	10	152

(3)仕事の内容・労働契約・就業規則（つづき）　（単位：件）

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	1	8	44	0	9	44	5	5	43
製造業	10	3	37	10	3	37	13	1	36
電気・ガス業	1	0	3	1	0	3	2	0	2
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	0	2	13	0	2	13	1	2	12
卸・小売業	3	4	18	4	3	18	5	2	18
金融・保険業	1	1	4	1	1	4	2	0	4
サービス業	2	1	31	2	1	31	3	0	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0	0	4	0	0	4
合計	19	19	154	19	19	154	32	10	150

(3)仕事の内容・労働契約・就業規則（つづき）　（単位：件）

業種	退職金制度			定期昇給/ベースアップ		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	2	7	44	4	6	43
製造業	0	13	37	3	11	36
電気・ガス業	0	1	3	1	0	3
情報通信業	0	1	0	1	0	0
運輸・郵送業	0	2	13	1	1	13
卸・小売業	0	7	18	1	6	18
金融・保険業	0	2	4	0	2	4
サービス業	0	3	31	0	3	31
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0	0	4
合計	2	36	154	11	29	152

4　パートタイム従業員の労働条件

（1）在職期間別人数（回答数：92 事業所）　（単位：人）

業種	6ヶ月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上
建設業	0	4	5	3	15
製造業	11	25	28	17	76
電気・ガス業	0	0	1	2	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	1	0	3	5	12
卸・小売業	8	2,922	12	15	59
金融・保険業	1	2	1	1	6
サービス業	15	7	37	29	74
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	3	1	3	15	4
合計	39	2,961	90	87	246

(2) 1週間の平均労働日数　（単位：日）

業種	回答数	労働日数
建設業	10	4.8
製造業	30	4.8
電気・ガス業	1	5.0
情報通信業	0	0.0
運輸・郵送業	6	4.7
卸・小売業	14	4.7
金融・保険業	2	4.5
サービス業	21	4.3
教育・学習支援	0	0.0
医療・福祉	4	4.5
合計・全体の平均	88	4.6

(3) 1日の平均所定労働時間　（単位：時間）

業種	回答数	労働時間
建設業	12	9.4
製造業	31	7.1
電気・ガス業	1	3.0
情報通信業	0	0.0
運輸・郵送業	6	4.0
卸・小売業	14	5.4
金融・保険業	2	5.5
サービス業	21	6.4
教育・学習支援	0	0.0
医療・福祉	4	5.4
合計・全体の平均	91	6.6

(4) 平均時間給（1時間あたり）　（単位：円）

業種	回答数	時間給
建設業	11	941
製造業	32	920
電気・ガス業	1	830
情報通信業	0	0
運輸・郵送業	6	873
卸・小売業	14	930
金融・保険業	2	896
サービス業	21	960
教育・学習支援	0	0
医療・福祉	4	910
合計・全体の平均	91	942

(5)仕事の内容

（単位：件）

業種	仕事内容				労働契約				就業規則			
	正規従業員と同じ	正規従業員の補助	・独立した仕事	無回答	文書で結ぶ	約束	特に明示していない	無回答	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	ない	無回答
建設業	7	1	2	43	4	3	4	42	2	4	5	42
製造業	19	8	5	18	28	0	3	19	16	12	4	18
電気・ガス業	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	0	4
情報通信業	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
運輸・郵送業	2	4	0	9	3	2	1	9	2	3	1	9
卸・小売業	7	6	2	10	9	3	3	10	9	2	4	10
金融・保険業	0	2	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4
サービス業	8	9	3	14	12	5	6	11	8	7	8	11
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	2	0	1	4	0	0	0	1	2	1	0
合計	44	32	13	103	62	13	18	99	40	30	23	99

(6)諸制度実施状況

（単位：件）

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	5	7	41	4	8	41	8	4	41
製造業	18	12	20	16	14	20	25	6	19
電気・ガス業	0	1	3	0	1	3	0	1	3
情報通信業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
運輸・郵送業	3	4	8	3	4	8	4	3	8
卸・小売業	10	5	10	9	6	10	12	3	10
金融・保険業	1	1	4	1	1	4	2	0	4
サービス業	7	13	14	7	13	14	13	7	14
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	2	0	2	2	0	3	1	0
合計	46	45	101	42	49	101	67	25	100

(6)諸制度実施状況（つづき）

（単位：件）

業種	労災保険			健康診断			有給休暇		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	8	3	42	8	3	42	5	6	42
製造業	31	1	18	26	6	18	27	5	18
電気・ガス業	1	0	3	0	1	3	1	0	3
情報通信業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
運輸・郵送業	4	3	8	5	2	8	4	3	8
卸・小売業	10	5	10	8	7	10	6	8	11
金融・保険業	2	0	4	2	0	4	2	0	4
サービス業	20	2	12	10	10	14	13	7	14
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	2	0	4	0	0	4	0	0
合計	78	16	98	63	29	100	62	29	101

(6)諸制度実施状況（つづき）

（単位：件）

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	5	6	42	2	9	42	9	2	42
製造業	16	13	21	15	13	22	25	5	20
電気・ガス業	0	1	3	0	1	3	1	0	3
情報通信業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
運輸・郵送業	2	5	8	1	6	8	4	3	8
卸・小売業	7	7	11	6	8	11	10	4	11
金融・保険業	1	1	4	1	1	4	2	0	4
サービス業	9	11	14	9	11	14	15	6	13
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	3	1	0	3	1	0	3	1	0
合計	43	45	104	37	50	105	69	21	102

(6)諸制度実施状況（つづき）

（単位：件）

業種	退職金制度			定期昇給/ベースアップ		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
建設業	1	10	42	4	7	42
製造業	5	26	19	14	15	21
電気・ガス業	0	1	3	0	1	3
情報通信業	0	0	1	0	0	1
運輸・郵送業	0	7	8	3	4	8
卸・小売業	0	14	11	6	8	11
金融・保険業	0	2	4	0	2	4
サービス業	4	16	14	7	12	15
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	4	0	1	3	0
合計	10	80	102	35	52	105

5　働き方改革

(1)-1　長時間労働の削減について、具体的な取組を行っているか

カテゴリ	件数	(全体)%
実施している	104	52.5
実施していない	64	32.3
無回答	30	15.2
N（%ﾍﾞｰｽ)	198	100.0

(1)-2　長時間労働の削減についての実施内容（複数回答）

カテゴリ	件数	(全体)%
業務計画、業務内容の見直し	64	61.5
人員配置の見直し	43	41.3
ＮＯ残業デーの設定	21	20.2
36 協定上限数値の引下げ	7	6.7
店舗開業時間の縮減	7	6.7
朝方勤務の実施	5	4.8
テレワークの導入	3	2.9
その他	3	2.9
無回答	5	4.8
N（%ﾍﾞｰｽ)	104	-

(2)年次有給休暇の平均取得日数

カテゴリ	件数	(全体)%
なし	6	3.0
1 日	5	2.5
2 日	6	3.0
3 日	5	2.5
4 日	7	3.5
5 日	14	7.1
6 日	6	3.0
7 日	7	3.5
8 日	4	2.0
9 日	3	1.5
10 日	18	9.1
11 日	2	1.0
12 日	4	2.0
13 日	3	1.5
14 日	0	0.0
15 日	3	1.5
16 日	1	0.5
17 日	1	0.5
18 日	0	0.0
19 日	0	0.0
20 日以上	6	3.0
無回答	97	49.0
N（%ﾍﾞｰｽ)	198	100.0

(3)-1　年次有給休暇取得促進に取り組んでいるか

カテゴリ	件数	(全体)%
実施している	83	41.9
実施していない	80	40.4
無回答	35	17.7
N（%ﾍﾞｰｽ)	198	100.0

(3)-2　年次有給休暇取得促進の取組内容（複数回答）

カテゴリ	件数	(全体)%
記念日（結婚記念日、誕生日）休暇	7	8.4
毎月１日の取得等、年休取得の徹底	12	14.5
連続休暇制度の導入	13	15.7
計画的付与制度の導入	25	30.1
時間単位での弾力的な取得	27	32.5
年休取得のためトップのメッセージ	20	24.1
その他	9	10.8
無回答	7	8.4
N（%ﾍﾞｰｽ)	83	-

(4)-1 無期転換ルール（周知・広報）

カテゴリ	件数	(全体)%
既に行った	20	10.1
これから行う	17	8.6
検討中	66	33.3
無回答	95	48.0
N（%ﾍﾞｰｽ)	198	100.0

(4)-2 無期転換ルール（希望者）

カテゴリ	件数	(全体)%
既に把握済	10	5.1
これから希望者調査する	13	6.6
その他	11	5.6
無回答	164	82.8
N（%ﾍﾞｰｽ)	198	100.0

(4)-2「既に把握済」内訳（８事業者回答）

希望者	無期契約に変更済（予定を含む）何月から？
３人中０人	―
３人中３人	４月から
２人中２人	４月から
６人中６人	４月から
２人中２人	４月から
２人中１人	―
１人中１人	―
１人中１人	―

(4)-2「これから希望者調査する」時期（７事業者回答）

希望調査の実施時期	事業者数
平成 30 年　２月	1
３月	3
５月	1
10 月	1
平成 31 年　４月	1

6　育児休業制度の利用状況

(1) 育児休業の期間別取得者数等（女性）　（単位：人）

業種	対象者	取得者数					
		3ヶ月未満	3か月以上～6ヶ月未満	6ヶ月～12ヶ月未満	12ヶ月～24ヶ月未満	24ヶ月～36ヶ月未満	36ヶ月以上
建設業	3	1	0	2	0	0	0
製造業	23	6	3	10	4	0	0
電気・ガス業	1	0	0	1	0	0	0
情報通信業	1	0	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	2	0	0	0	1	0	0
卸・小売業	20	2	1	16	1	0	0
金融・保険業	15	2	3	8	0	0	0
サービス業	1	0	0	1	0	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	1	0	0
合計	67	11	8	38	7	0	0

(2) 育児休業の期間別取得者数等（男性）　（単位：人）

業種	対象者	取得者数					
		3ヶ月未満	3か月以上～6ヶ月未満	6ヶ月～12ヶ月未満	12ヶ月～24ヶ月未満	24ヶ月～36ヶ月未満	36ヶ月以上
建設業	8	0	0	0	0	0	0
製造業	111	0	0	0	0	0	0
電気・ガス業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	4	2	0	0	0	0	0
卸・小売業	5	2	0	0	0	0	0
金融・保険業	12	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	0
合計	142	4	0	0	0	0	0

(3) 育児休業中の賃金の取り扱い　（単位：件）

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	1	3	16	33
製造業	0	4	30	16
電気・ガス業	0	0	3	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸・郵送業	1	0	5	9
卸・小売業	2	3	9	11
金融・保険業	0	1	4	1
サービス業	3	1	10	20
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0
合計	7	12	82	91

（4）育児のための所定労働時間の時間短縮等の状況

短時間勤務制度　（単位：件）

業種	制限あり					制度なし
	３歳に達するまで	３歳から小学校入学まで	小学校入学から小学３年生まで	小学４年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	6	1	0	0	0	22
製造業	12	5	1	0	0	15
電気・ガス業	2	0	0	0	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	3	0	0	0	1	3
卸・小売業	5	2	0	0	0	5
金融・保険業	2	1	1	0	0	1
サービス業	3	2	0	0	2	12
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
合計	33	12	2	0	3	61

（つづき）所定外労働の免除　（単位：件）

業種	制限あり					制度なし
	３歳に達するまで	３歳から小学校入学まで	小学校入学から小学３年生まで	小学４年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	4	2	0	0	0	23
製造業	12	6	2	0	0	14
電気・ガス業	2	0	0	0	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	2	0	0	0	1	4
卸・小売業	6	0	0	0	0	5
金融・保険業	2	1	1	0	0	1
サービス業	3	2	0	0	1	13
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
合計	31	12	3	0	2	63

（つづき）フレックスタイム制度　（単位：件）

業種	制限あり					制度なし
	３歳に達するまで	３歳から小学校入学まで	小学校入学から小学３年生まで	小学４年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	1	1	0	1	0	26
製造業	2	1	1	0	1	29
電気・ガス業	0	0	0	0	0	3
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	2	0	0	0	1	4
卸・小売業	2	0	1	0	0	8
金融・保険業	0	0	0	0	0	4
サービス業	1	1	0	0	1	16
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	3
合計	8	3	2	1	3	94

（つづき）始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ　（単位：件）

業種	制限あり					制度なし
	３歳に達するまで	３歳から小学校入学まで	小学校入学から小学３年生まで	小学４年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	2	0	1	0	1	25
製造業	5	5	1	0	0	22
電気・ガス業	2	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	2	0	0	0	1	4
卸・小売業	4	1	1	0	0	6
金融・保険業	1	1	1	0	0	2
サービス業	2	2	0	0	1	14
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
合計	18	9	4	0	3	77

（つづき）事業所内保育施設　（単位：件）

業種	制限あり					制度なし
	３歳に達するまで	３歳から小学校入学まで	小学校入学から小学３年生まで	小学４年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	0	0	0	0	0	30
製造業	0	0	0	0	0	35
電気・ガス業	0	0	0	0	0	3
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸・郵送業	0	0	0	0	0	7
卸・小売業	2	0	1	0	0	8
金融・保険業	0	0	0	0	0	4
サービス業	0	0	0	0	0	19
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	3
合計	2	0	1	0	0	110

（つづき）その他　（単位：件）

業種	制限あり					制度なし
	３歳に達するまで	３歳から小学校入学まで	小学校入学から小学３年生まで	小学４年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
建設業	0	0	0	0	0	14
製造業	0	0	0	0	0	14
電気・ガス業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	0	0	0	0	0	3
卸・小売業	0	0	0	0	1	3
金融・保険業	0	1	0	0	0	2
サービス業	0	0	0	0	0	13
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
合計	0	1	0	0	1	52

7　セクシャルハラスメント

(1) これまでに労働者からセクシャルハラスメントについての
問い合わせを受けたことがあるか　　（単位：件）

業種	ある	ない	無回答
建設業	0	50	3
製造業	4	43	3
電気・ガス業	0	3	1
情報通信業	1	0	0
運輸・郵送業	0	14	1
卸・小売業	1	20	4
金融・保険業	2	3	1
サービス業	1	29	4
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	0	4	0
合計	9	166	17

(2)　対策内容　　（単位：件）

業種	実施している					実施していない		無回答
	就業規則の改定	相談窓口の設置	パンフレット等の作成	社員研修の実施	その他	実施予定あり	実施予定なし	
建設業	7	9	3	1	2	1	31	5
製造業	15	19	4	6	0	2	14	11
電気・ガス業	0	1	0	1	0	1	1	1
情報通信業	0	0	0	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	1	1	0	1	0	1	8	4
卸・小売業	6	5	1	2	1	1	10	6
金融・保険業	2	5	2	2	1	0	0	1
サービス業	5	6	1	2	1	3	17	5
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	0	0	0	1	2	0
合計	36	47	11	15	6	10	83	33

8　子の看護休暇制度

(1) 子の看護休暇制度の規定があるか　（単位：件）

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
建設業	13	35	5
製造業	23	23	4
電気・ガス業	3	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸・郵送業	7	6	2
卸・小売業	10	11	4
金融・保険業	5	0	1
サービス業	8	22	4
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	3	1	0
合計	73	99	20

(2) これまでに子の看護休暇を取得した労働者がいるか　（単位：件）

業種	いる	いない	無回答
建設業	6	40	7
製造業	5	39	6
電気・ガス業	1	3	0
情報通信業	0	1	0
運輸・郵送業	2	11	2
卸・小売業	2	19	4
金融・保険業	2	3	1
サービス業	3	26	5
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	1	3	0
合計	22	145	25

(3) 子の看護休暇中の賃金の取り扱い　（単位：件）

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	14	2	17	20
製造業	7	4	25	14
電気・ガス業	2	0	2	0
情報通信業	1	0	0	0
運輸・郵送業	5	2	6	2
卸・小売業	2	1	11	11
金融・保険業	5	0	0	1
サービス業	7	3	9	15
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0
合計	43	12	74	63

9　介護休暇制度

(1)介護休暇制度の規定はあるか　（単位：件）

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
建設業	17	32	4
製造業	26	19	5
電気・ガス業	3	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸・郵送業	8	6	1
卸・小売業	11	9	5
金融・保険業	5	0	1
サービス業	10	20	4
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	3	0	1
合計	84	87	21

(2)これまでに介護休暇を取得した労働者がいるか（単位：件）

業種	いる	いない	無回答
建設業	7	41	5
製造業	6	38	6
電気・ガス業	2	2	0
情報通信業	0	1	0
運輸・郵送業	0	14	1
卸・小売業	3	17	5
金融・保険業	2	3	1
サービス業	2	26	6
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	1	3	0
合計	23	145	24

(3)介護休暇中の賃金の取り扱い　（単位：件）

業種	有給	一部有給	無給	無回答
建設業	10	3	22	18
製造業	4	3	27	16
電気・ガス業	2	0	2	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸・郵送業	4	1	8	2
卸・小売業	3	2	9	11
金融・保険業	3	0	2	1
サービス業	6	4	9	15
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	3	1
合計	32	13	83	64

10　働く女性の環境

(1)職場内で性別によって仕事や役割が区分されているか　（単位：件）

業種	区分されている	一部区分されている	区分されていない	無回答
建設業	14	16	19	4
製造業	4	14	27	5
電気・ガス業	2	1	1	0
情報通信業	0	1	0	0
運輸・郵送業	3	6	4	2
卸・小売業	3	7	10	5
金融・保険業	0	2	3	1
サービス業	4	8	16	6
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	4	0
合計	30	55	84	23

(2)女性従業員の職域拡大や教育訓練など、ポジティブアクションについて取り組んでいるか　（単位：件）

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	これまでは取り組んでいないが今後取り組む予定	今後も取り組む予定はない	無回答
建設業	5	11	14	16	7
製造業	5	9	11	14	11
電気・ガス業	0	1	1	0	2
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	1	5	5	1	3
卸・小売業	4	7	3	7	4
金融・保険業	1	2	2	0	1
サービス業	6	5	7	8	8
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	2	1	0	0
合計	23	43	44	46	36

(3) 職場内の管理職　（単位：件）

業種	管理職数		
	全管理職	うち女性	女性割合
建設業	109	8	7.3%
製造業	344	10	2.9%
電気・ガス業	12	1	8.3%
情報通信業	5	1	20.0%
運輸・郵送業	36	6	16.7%
卸・小売業	242	12	5.0%
金融・保険業	89	3	3.4%
サービス業	79	16	20.3%
教育・学習支援	0	0	0.0%
医療・福祉	10	6	60.0%
合計・全体の平均	926	63	6.8%

(4) 女性活躍推進法に基づく取組をしているか

（単位：件）

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	これまでは取り組んでいないが今後取り組む予定	今後も取り組む予定はない	無回答
建設業	0	8	16	20	9
製造業	2	9	12	16	11
電気・ガス業	1	0	1	0	2
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	1	4	5	3	2
卸・小売業	1	2	9	5	8
金融・保険業	3	0	2	0	1
サービス業	3	7	7	11	6
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	2	1	0
合計	11	32	54	56	39

11　一般事業主行動計画

一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出しているか

（単位：件）

業種	届出済み	今後届出予定	届出しない	無回答
建設業	19	3	25	6
製造業	14	9	21	6
電気・ガス業	1	0	1	2
情報通信業	0	0	1	0
運輸・郵送業	5	5	2	3
卸・小売業	6	4	11	4
金融・保険業	4	0	1	1
サービス業	5	3	20	6
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	1	2	1	0
合計	55	26	83	28

12　障害者雇用

(1)現在、障がい者を雇用しているか　（単位：件）

業種	現在雇用している	過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない	これまで雇用したことがない	無回答	障がい者の雇用人数
建設業	5	9	37	2	6
製造業	16	9	22	3	48
電気・ガス業	1	1	2	0	1
情報通信業	0	0	1	0	0
運輸・郵送業	3	1	10	1	5
卸・小売業	5	2	15	3	81
金融・保険業	3	0	2	1	9
サービス業	2	4	22	6	2
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	2	0	1
合計	36	27	113	16	153

(2)今後、障がい者を雇用する予定はあるか　（単位：件）

業種	ある	ない	検討中	無回答
建設業	1	35	15	2
製造業	5	26	14	5
電気・ガス業	0	2	1	1
情報通信業	0	1	0	0
運輸・郵送業	1	8	5	1
卸・小売業	2	12	8	3
金融・保険業	0	2	3	1
サービス業	2	17	8	7
教育・学習支援	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	2	0
合計	12	104	56	20

(3)障がい者雇用を拡大していくために、どのようなサポートが必要だと思うか（単位：件）

業種	回答数	障がい者の職務能力の適正な確保	各種学校での職業訓練の実施	各種助成金の拡大	OJT（職場内訓練・研修）の拡大	ハローワークなどの職業指導、カウンセリングの実施	常勤サポート担当者の配置	入社後の教育研修の代行	窓口相談の拡充	その他
建設業	46	18	12	15	2	6	4	3	3	1
製造業	42	24	18	14	7	9	9	9	8	1
電気・ガス業	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
運輸・郵送業	13	4	1	2	0	3	1	3	1	0
卸・小売業	19	11	4	7	4	2	2	1	3	0
金融・保険業	5	4	2	2	0	2	0	0	1	0
サービス業	29	10	5	5	4	7	3	2	3	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	4	0	3	0	2	1	0	1	1	0
合計	161	71	47	46	19	30	20	19	20	2

13　人材確保

(1) 人材確保の状況について　（単位：社）

業種	確保できている	確保できていない	無回答
建設業	14	36	3
製造業	15	30	5
電気・ガス業	3	0	1
情報通信業	0	1	0
運輸・郵送業	1	13	1
卸・小売業	8	15	2
金融・保険業	3	2	1
サービス業	11	17	6
教育・学習支援	0	0	0
医療・福祉	2	2	0
合計	57	116	19

(2) 確保できていない理由　（単位：社）

業種	確保したいが、人材の応募がない	確保したいが、よい人材がいない	確保したいが、資金・経営上等の理由から余裕がない	確保する必要がない	無回答
建設業	24	9	3	0	0
製造業	20	9	1	0	0
電気・ガス業	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0
運輸・郵送業	8	5	0	0	0
卸・小売業	10	3	2	0	0
金融・保険業	1	1	0	0	0
サービス業	14	2	1	0	0
教育・学習支援	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	0	0	0	0
合計	80	29	7	0	0

(3) 人材確保について、どのような施策が有効と思うか　（単位：社）

業種	自社ホームページの設置（求人募集）	民間就職情報サイトへの登録	合同企業説明会への参加	人材確保のコンサルティング業務の委託	ハローワークへの登録	非正規社員から正社員への転換	インターンシップの有効活用	職場見学会・職場体験会の開催	学校に出向いて会社説明をする	その他	無回答
建設業	15	11	10	2	29	3	13	5	5	5	7
製造業	9	14	14	4	29	7	0	8	8	0	8
電気・ガス業	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	2
情報通信業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
運輸・郵送業	5	6	1	1	9	0	1	0	0	1	2
卸・小売業	7	6	6	1	11	4	1	5	3	1	6
金融・保険業	0	3	3	0	2	1	3	0	0	0	1
サービス業	6	11	6	0	18	1	3	7	5	2	5
教育･学習支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	1	1	1	1	1	1	2	0	0
合計	43	52	42	9	100	18	23	27	24	9	31